

平成28年度養老線地域公共交通再生協議会第3回会議次第

と き 平成28年12月2日（金） 9:30～11:30

ところ 大垣市スイトピアセンター

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

- (1) 養老線の状況やアンケート調査結果等からの
課題整理について **別添資料**
- (2) 一般社団法人 養老線管理機構について P. 1 **資料No. 1**
- (3) 養老線支援基金について P. 3 **資料No. 2**
- (4) 今後の日程について P. 5 **資料No. 3**

4 その他

5 閉 会

養老線地域公共交通再生協議会委員等名簿

1 委員等

No.	法律区分	役職、就任依頼機関等	氏名	備考
1	地域公共交通 網形成計画を 作成しようと する地方公共 団体	大垣市長	小川 敏	会長
2		桑名市長	伊藤 徳 宇	副会長
3		海津市長	松永 清彦	監事
4		養老町長	大橋 孝	
5		神戸町長	谷村 成基	
6		揖斐川町長 (企画部長)	富田 和弘 (山内健志)	監事 代理 出席
7		池田町長	岡崎 和夫	
8	公共交通事業 者等(地域公 共交通網形成 計画に定めよ うとする事業 を実施すると 見込まれる 者)	近畿日本鉄道(株)取締役社長(執行役員 鉄道本部企画統括部副統括部長)	和田林 道宜 (安東隆昭)	代理 出席
9		養老鉄道(株)代表取締役社長	都司 尚	
10		名阪近鉄バス(株)取締役社長 (主事)	西村 昌之 (山内惣一)	代理 出席
11		三重交通(株)代表取締役社長 (バス営業(乗合)部長)	雲井 敬 (二宮秀暢)	代理 出席
12		スイトトラベル(株)代表取締役社長 (自家用管理課長)	高木 二美 (西川勝則)	代理 出席
13		岐阜県タクシー協会西濃支部長(岐阜 近鉄タクシー(株)取締役支配人)	市村 隆憲 (石間 正)	
14		三重県タクシー協会北勢支部長	大西 史人	
15	新法人 ※新法人設立後から参加			
16	道路管理者	岐阜国道事務所大垣維持出張所長	可児 誠	欠席
17		三重河川国道事務所四日市国道維持 出張所長(管理第三係)	三井 盛夫 (佐々木康介)	代理 出席
18		岐阜県大垣土木事務所長	冠者 信男	
19		三重県桑名建設事務所長	真弓 明光	
20	公安委員会	岐阜県警察海津警察署長	長尾 文則	欠席
21		岐阜県警察養老警察署長	西谷 好信	欠席
22		岐阜県警察大垣警察署長	宗宮 英雄	欠席

No.	法律区分	役職、就任依頼機関等	氏名	備考
23		岐阜県警察揖斐警察署長	内 藤 典 夫	欠 席
24		三重県警察桑名警察署長 (交通官)	松 本 昌 章 (植松重光)	代 理 出 席
25	地域公共交通 の利用者	大垣市連合自治会連絡協議会会長	名 和 哲 彦	
26		岐阜県立大垣南高等学校校長	大 橋 則 雄	
27		三重県立桑名北高等学校校長	辻 康 之	
28	学識経験者	岐阜経済大学副学長	竹 内 治 彦	
29		名城大学理工学部社会基盤デザイン 工学科教授	松 本 幸 正	
30	その他会長が 必要と認める 者	大垣商工会議所会頭	堤 俊 彦	欠 席
31		西濃ブロック商工会協議会会長 (事務局長)	斉 藤 滋 信 (田中宏和)	代 理 出 席
32		桑名商工会議所会頭	中 澤 康 哉	欠 席
33		国土交通省中部運輸局岐阜運輸支局 首席運輸専門官	日比野 和 仁	
34		国土交通省中部運輸局三重運輸支局 首席運輸専門官	小 出 和 仁	
35		岐阜県都市公園整備局長 (都市公園整備局副局長)	足 達 正 明 (西垣功朗)	代 理 出 席
36		三重県地域連携部副部長	辻 日 出 夫	
37		オブザーバー	国土交通省中部運輸局交通政策部交 通企画課長 (交通企画課主査)	伊 藤 光 明 (神戸英至)
38	国土交通省中部運輸局鉄道部計画課 長		加 藤 弘 彦	

2 コンサルタント

No.	役職、就任依頼機関等	氏名	備考
1	(株)国際開発コンサルタンツ名古屋支店プロジェクトマネージャー	小 林 良 治	
2	(株)国際開発コンサルタンツ名古屋支店	渡 辺 一 真	
3	全日本コンサルタント株式会社技術部課長	福 岡 正 浩	
4	全日本コンサルタント株式会社技術部課長代理	津 田 直 幸	
5	神田総合司法書士事務所司法書士	西 田 達 哉	
6	税理士法人平成事務所税理士	松 崎 貴 之	

※ () 内は、代理出席者の役職及び氏名

養老線地域公共交通再生協議会第3回会議席次表

と き 平成28年12月2日(金) 9:30~
 ところ 大垣市スイトピアセンター

司会・事務局 コンサルタント

出入口

神戸町長 谷村成基	養老町長 大橋孝	海津市長 松永清彦	桑名市長 伊藤徳宇	大垣市長 小川敏	近畿日本鉄道 執行役員鉄道本部 企画統括部副統括部長 安東隆昭	養老鉄道 代表取締役社長 都司尚	名阪近鉄バス 主事 山内惣一	三重交通	バス営業(乗合) 部長 二宮秀暢
--------------	-------------	--------------	--------------	-------------	--	------------------------	----------------------	------	------------------------

スイトトラベル 自家用管理課長 西川勝則	岐阜県タクシー協会 岐阜近鉄タクシー調整役支配人 石間正	三重県タクシー協会 北勢支部長 大西史人	三重河川国道事務所 四日市国道維持出張所管理第三係 佐々木康介	岐阜県大垣土木事務所 所長 冠者信雄	三重県桑名建設事務所 所長 真弓明光	揖斐川町 企画部長 山内健志	池田町長 岡崎和夫	岐阜経済大学 副学長 竹内治彦	名城大大学 理工学部社会高度デザイン工学科教授 松本幸正	中部運輸局交通政策部 交通企画課主査 神戸英至	中部運輸局鉄道部 計画課長 加藤弘彦
----------------------------	------------------------------------	----------------------------	---------------------------------------	--------------------------	--------------------------	----------------------	--------------	-----------------------	------------------------------------	-------------------------------	--------------------------

植松重光	交通官	桑名警察署	名和哲彦	連絡協議会 会長	大垣市連合自治会	大橋則雄	校長	大垣南高等学校	辻康之	校長	桑名北高等学校	田中宏和	事務局長	高濃プロダクツ加工会協議会	小出和仁	首席運輸専門官	中部運輸局三重運輸支局	日比野和仁	首席運輸専門官	中部運輸局岐阜運輸支局	辻日出夫	副部長	三重県地域連携部	西垣功朗	副局長	都市公園整備局
------	-----	-------	------	----------	----------	------	----	---------	-----	----	---------	------	------	---------------	------	---------	-------------	-------	---------	-------------	------	-----	----------	------	-----	---------

出入口

記者席、傍聴席

一般社団法人 養老線管理機構について (案)

1 目的 沿線市町、近畿日本鉄道(株)及び養老鉄道(株)が平成28年5月6日に交換した「養老線の事業形態変更に関する確認書」に基づき、新たな事業形態に移行するため、近畿日本鉄道(株)に代わり第三種鉄道事業者となることを目的とした新法人を設立するもの。

2 法人名称 一般社団法人 養老線管理機構

3 設立時期 平成29年2月

4 設置場所 大垣市役所庁舎内

5 主な業務

- (1) 地域公共交通網形成計画及び鉄道事業再構築実施計画の策定等に参加する。
- (2) 近畿日本鉄道(株)から養老線の鉄道施設、鉄道車両等の無償譲渡を受ける。
- (3) 近畿日本鉄道(株)から養老線の鉄道用地の無償貸与を受ける。
- (4) 近畿日本鉄道(株)から無償で借り受けた鉄道用地並びに無償で譲り受けた鉄道施設及び鉄道車両等を、養老鉄道(株)に無償で貸与する。
- (5) 鉄道事業再構築実施計画に位置づけられた事業等を行う。

6 会 員

- (1) 正会員 沿線市町 (社員)
- (2) 賛助会員 民間団体等

7 設立時の負担金等

区分	団 体	区分	金額(千円)	備考
正 会 員	沿線市町(40,000千円×7市町)	負担金	280,000	新法人は、返還義務を負わない
賛助会員	民間団体等	寄附金	70,000	
		合計	350,000	

注：1) 年間約8億円の事業を実施する新法人が、継続した安定経営と沿線市町の負担平準化及び災害や突発的な事故等への速やかな対応を図るための資金。

2) 設立時から平成28年度末までの間の運営に要する資金。

3) 新法人設立後、民間団体等に賛助会員の寄附金を依頼予定。

8 組織体系等

区分	人数及び対象	役割
社員総会	7人 大垣市 桑名市 海津市 養老町 神戸町 揖斐川町 池田町	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>最高意思決定機関</u> (株式会社の株主総会に相当)。 ・ <u>正会員=社員</u> は、新法人の構成員 (株式会社の株主に相当し、従業員ではない)。 ・ 社員は、社員総会の議決権を持つ。
理事会	6人 大垣市副市長 (代表理事) 大垣市部長 桑名市部長 海津市部長 民間登用理事 業務執行理事 (大垣市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>業務執行機関</u> (株式会社の取締役会に相当)。 ・ 理事会では、業務執行の決定を行う。 ・ 理事は、社員総会にて選任する。 ・ 民間登用理事には、鉄道事業の専門的知識を有する人材の選任を検討する。 ・ 業務執行理事は、日常的な各種業務の執行、管理をする。
監事	1人 大垣市監査委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>監査機関</u>。 ・ 監事は、社員総会にて選任する。
賛助会員	民間団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新法人への賛助を目的として入会する <u>賛助会員</u>。 ・ 新法人への寄附をした民間団体等を賛助会員とする。
事務局	沿線市町等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の配置方法や人材負担、人件費負担等の詳細については、今後、沿線市町、近畿日本鉄道(株)及び養老鉄道(株)で協議する。

※新法人の運営にあたっては、沿線市町による合意形成を図りながら進めていく。

養老線支援基金について（案）

1 目的 沿線市町、近畿日本鉄道㈱及び養老鉄道㈱が平成28年5月6日に交換した「養老線の事業形態変更に関する確認書」に基づき、養老線の存続を支援することを目的とした基金を設置するとともに、設置された基金に対し、近畿日本鉄道㈱から10億円の拠出を受けるもの。

2 基金名称 養老線支援基金

3 設置者 大垣市

4 設置時期 平成29年10月～12月 ※事業形態の移行までに拠出を受ける。

5 設置・管理方法等

- (1) 大垣市が基金を設置する。
- (2) 基金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管する。
- (3) 基金の積み立てや取り崩しの際は、沿線市町による合意形成を図る。

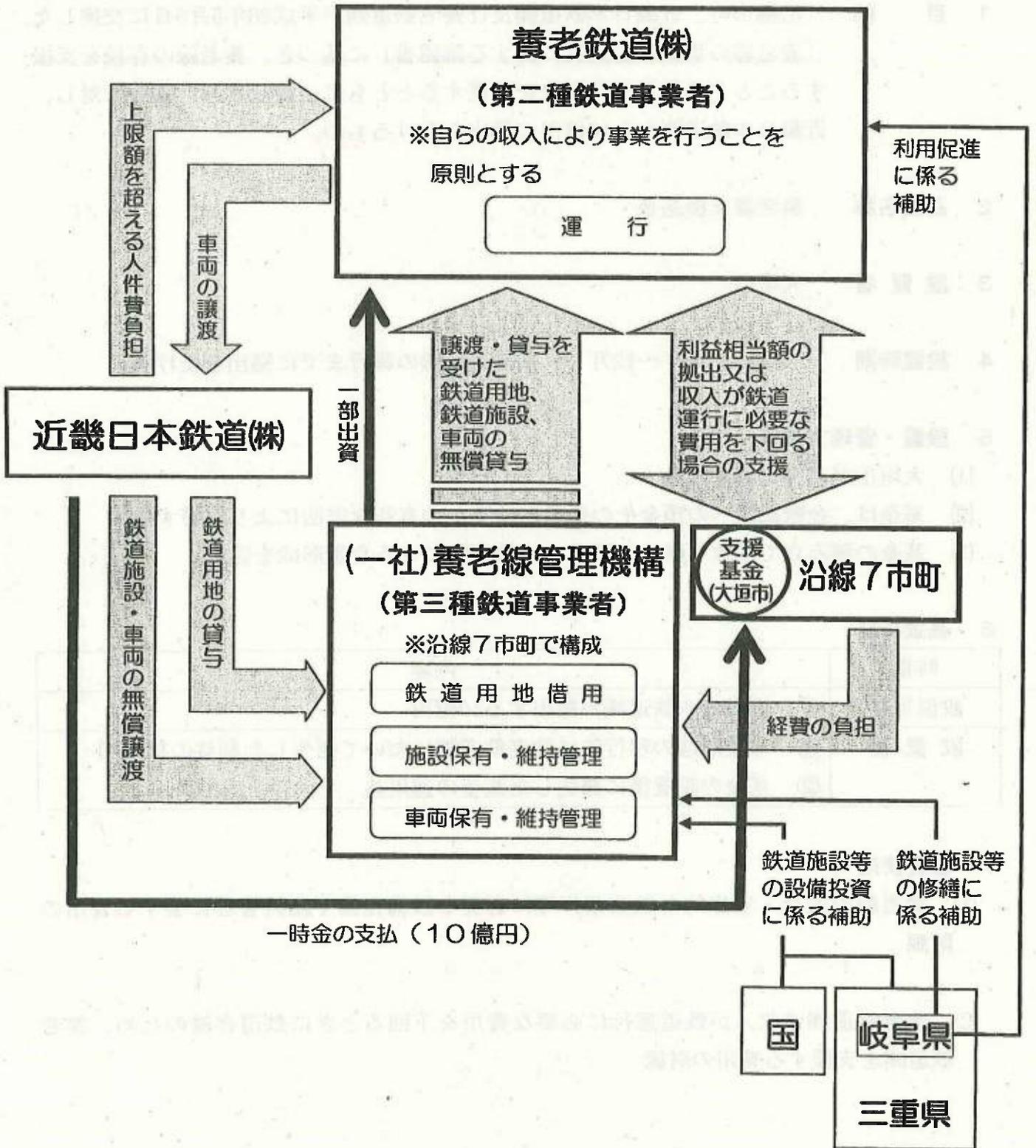
6 基金積立

時期	内容
設置当初	① 近畿日本鉄道㈱が拠出する10億円
設置後	① 事業形態の移行後に養老鉄道㈱において発生した利益の相当額 ② 基金の設置後に発生した基金の運用益

7 基金使途

- (1) 養老線の安全・安定的な鉄道運行等に必要な設備整備や維持管理に要する費用の財源
- (2) 養老鉄道㈱の収入が鉄道運行に必要な費用を下回るときに鉄道存続のため、養老鉄道㈱を支援する費用の財源

養老線の新たな事業形態へ移行後のスキーム図



沿線7市町：大垣市、桑名市、海津市、養老町、神戸町、揖斐川町、池田町

養老線地域公共交通再生協議会等の今後の日程について（案）

とき	内容
平成28年12月2日（金） 9:30～11:30 大垣市市民センター	◆再生協議会（平成28年度第3回会議） （アンケート調査の結果等について、（一社）養老線管理機構について、養老線支援基金について）
平成29年 2月	・（一社）養老線管理機構の設立 （計画（素案）の策定等に参加）
3月頃	◆再生協議会（平成28年度第4回会議） （中間報告、計画（素案）について 等）
4月～ 5月	・パブリックコメント （地域公共交通網形成計画（素案）について）
6月頃	◆再生協議会（平成29年度第1回会議） （最終報告、計画（案） 等）
7月～ 9月	・地域公共交通網形成計画の国への提出 ・鉄道事業再構築実施計画の国への認定申請
9月～12月	・新しい事業形態での事業開始のための各種準備
10月～12月	・鉄道事業再構築実施計画の国の認定 （（一社）養老線管理機構の第三種鉄道事業者としての認可） ・養老線支援基金の設置 （近畿日本鉄道㈱から10億円の拠出）
平成29年中	・新しい事業形態での事業開始 第二種鉄道事業者 養老鉄道㈱ 第三種鉄道事業者 （一社）養老線管理機構

